35 01 03 02 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月25日（火）

事務事業	私立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3521
第2次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 深谷市民間保育園補助金交付要綱				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	子ども・子育て支援法や児童福祉法に基づく保育行政の推進のため、教育・保育施設に対して国及び県の負担制度に基づく給付費（委託料）を支弁し、各種保育サービス実施に係る補助金を交付し、教育・保育施設の安定化並びに保育の質及びサービスの確保を図る。
目的 ※何のために	子ども・子育て支援法や児童福祉法に基づく保育行政の推進のため
対象 ※誰・何を対象に	教育・保育施設
手段 ※どのように	国・県の負担制度に基づく委託料を交付、各種保育サービス実施に係る補助金を交付
成果 ※何を求めるか	教育・保育施設運営の安定化並びに保育の質及びサービスの確保を図る
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	私立保育施設運営事業	4,096,427,492
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	家庭保育室運営事業	0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 保育園運営委託
- 子ども・子育て支援交付金（国庫・県費・市費）
- 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金（県費・市費）
- 特別児童障害児保育事業補助金（市単）
- 職員処遇改善補助（市単）
- 職員特殊健康診断補助（市単）

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・運営費の思弁 ・補助金の交付	・運営費の思弁 ・補助金の交付	・運営費の思弁 ・補助金の交付	・運営費の思弁 ・補助金の交付	・運営費の思弁 ・補助金の交付	・運営費の思弁 ・補助金の交付
事業費	予算（現額）	3,850,020,000	4,026,556,000	4,680,420,000	4,537,641,000	4,564,640,000	4,482,629,000
	決算額	3,848,263,047	3,799,778,998	3,982,787,525	4,096,427,492	0	0
財源内訳	国支出金	1,170,630,783	1,319,280,000	1,471,844,211	1,839,790,607	1,863,451,000	1,862,585,000
	県支出金	707,154,107	773,364,000	164,974,107	968,628,653	1,104,323,000	1,059,166,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	604,027,700	610,723,000	459,228,500	261,101,800	287,508,000	173,526,000
	一般財源	1,366,450,457	1,096,411,998	1,886,740,707	1,026,906,432	1,309,358,000	1,387,352,000
人件費	従事職員数（人）	2.54	2.46	1.42	1.40	1.70	1.70
	人件費相当試算 ※1	19,758,660	19,143,720	11,509,100	11,390,400	13,831,200	13,831,200
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		3,868,021,707	3,818,922,718	3,994,296,625	4,107,817,892	4,578,471,200	4,496,460,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	私立保育園数	目標値	園							■
			実績値		32.00	32.00	33.00	32.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		私立保育園は事業主体が民間であるため目標値は設定しない							
		当該年度実績									
■	活動指標２	監査実施件数	目標値	件	7.00	8.00	10.00	10.00	0.00	0.00	□
			実績値		8.00	16.00	18.00	16.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		私立保育園・認定こども園（いづれか１園）＋小規模保育室（Ｈ３１：９園）							
		当該年度の実績									
□	成果指標１	園児数	目標値	人							■
			実績値		3,207.00	3,246.00	3,351.00	3,343.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保護者の就労状況等により変動するため目標値は設定しない							
		委託園児数（各年度３月１日）									
■	成果指標２	運営における事故件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		死亡事故や意識不明等の重篤な事故の発生件数０件を目標値とする							
		当該年度実績									
■	成果指標２	監査により指導した保育園の割合	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		文書指導件数０％を目標値とする							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 施設の運営が給付費の内容に沿ったものであるか確認するため、目標値以上の監査を実施した。私立保育施設の運営に伴う給付費及び各種補助金の交付について適正に実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 市内保育所における重大事故は発生することなく保育の提供ができた。又、監査により指導した園はなく、適正に運営していた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者　保育係長　菊池千鶴子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	私立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3521

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

各保育所において保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができた。また、私立保育所においては監査を実施し、給付費等の適正な交付を行うことにより、保育所運営の確保及び安定を維持することができた。

評価者	保育課長　成瀬哲也

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

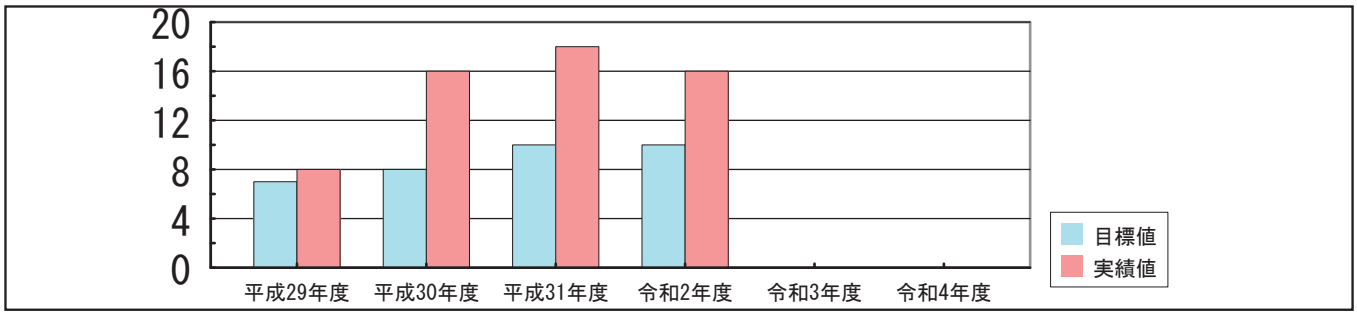
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

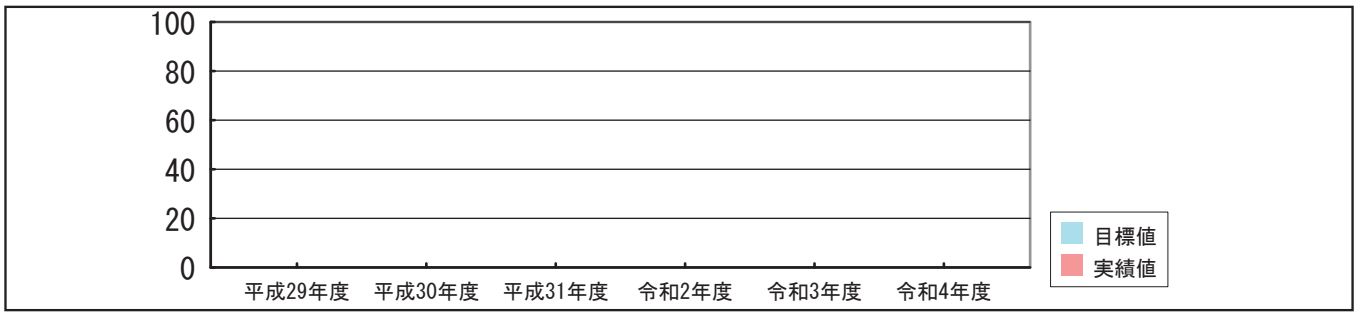
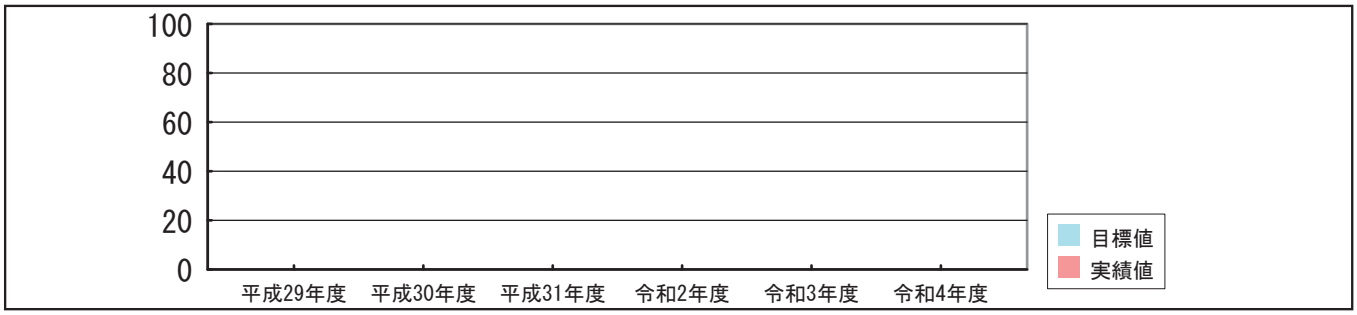
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	監査実施件数



区分	成果指標２	指標名	運営における事故件数



区分	成果指標２	指標名	監査により指導した保育園の割合